

1 概況（調査産業計）

平成21年の奈良県内の賃金、労働時間及び雇用の動きについては、賃金は現金給与総額が事業所規模5人以上、30人以上ともに前年に比べて減少となった。

労働時間は、総実労働時間が事業所規模5人以上で前年に比べて増加、30人以上では前年に比べて減少となった。

雇用は、推計常用労働者数が事業所規模5人以上で前年に比べて減少、30人以上では前年と変わりなかった。

< 主要指標 >

【事業所規模5人以上】

	平成21年	前年比
現金給与総額	287,893円	1.9%減少
きまって支給する給与	239,319円	0.4%減少
総実労働時間	138.8時間	0.4%増加
所定外労働時間	6.8時間	14.5%減少
推計常用労働者数	331,694人	0.3%減少

【事業所規模30人以上】

	平成21年	前年比
現金給与総額	324,046円	3.8%減少
きまって支給する給与	262,830円	2.2%減少
総実労働時間	141.6時間	1.5%減少
所定外労働時間	7.4時間	18.0%減少
推計常用労働者数	195,524人	変動なし

※参考 全国の主要指標

【事業所規模5人以上】

	平成21年	前年比
現金給与総額	315,294円	3.8%減少
きまって支給する給与	262,357円	2.1%減少
総実労働時間	144.4時間	2.9%減少
所定外労働時間	9.2時間	15.2%減少
推計常用労働者数	43,992千人	0.2%増加

【事業所規模30人以上】

	平成21年	前年比
現金給与総額	355,223円	4.8%減少
きまって支給する給与	288,478円	2.5%減少
総実労働時間	147.3時間	3.1%減少
所定外労働時間	10.9時間	16.7%減少
推計常用労働者数	26,257千人	0.4%減少

2 賃金の動き

(1) 賃金水準の推移

① 事業所規模5人以上の事業所

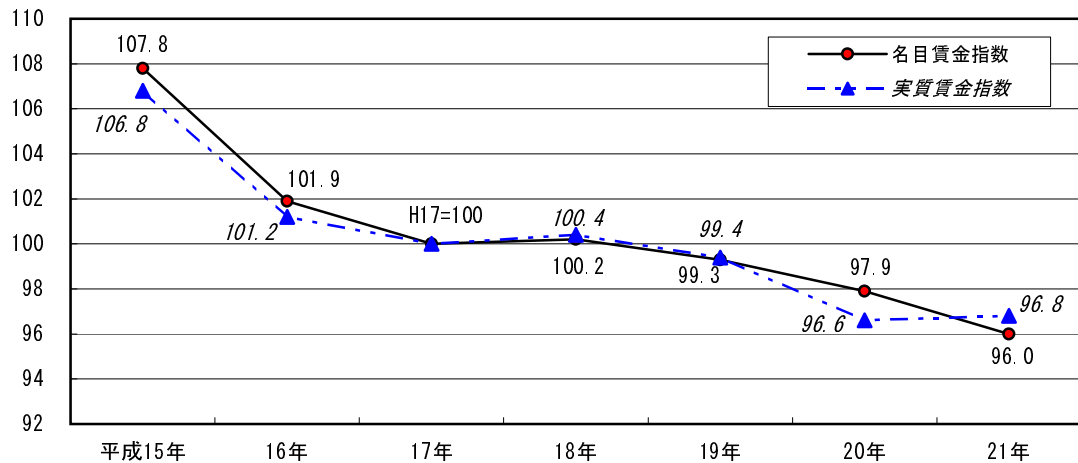
調査産業計の名目賃金指数は96.0（前年比1.9%減少）、実質賃金指数は96.8（前年比0.2%増加）となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

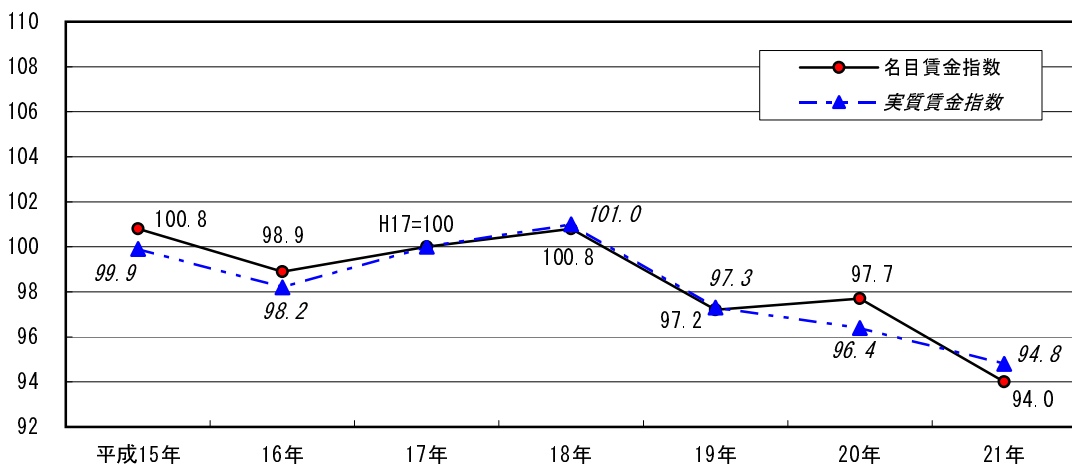
調査産業計の名目賃金指数は94.0（前年比3.8%減少）、実質賃金指数は94.8（前年比1.7%減少）となった。

第2-1図 賃金指数の推移（調査産業計）

（事業所規模5人以上）



（事業所規模30人以上）



第2-1表 賃金水準（現金給与総額及び賃金指数）の推移（調査産業計）

（事業所規模5人以上）

	現金給与 総額	名目賃金		実質賃金	
		指数	前年比	指数	前年比
奈良県	円		%		%
平成 15 年	340,280	107.8	1.1	106.8	1.6
16	314,820	101.9	-5.4	101.2	-5.3
17	306,371	100.0	-1.9	100.0	-1.2
18	307,141	100.2	0.2	100.4	0.4
19	298,967	99.3	-0.9	99.4	-1.0
20	298,033	97.9	-1.4	96.6	-2.8
21	287,893	96.0	-1.9	96.8	0.2
全国					
平成 15 年	341,898	100.1	-0.7	99.7	-0.4
16	332,784	99.4	-0.7	99.0	-0.7
17	334,910	100.0	0.6	100.0	1.0
18	335,774	100.2	0.3	99.9	-0.1
19	330,313	99.2	-1.0	98.8	-1.1
20	331,300	98.9	-0.3	97.0	-1.8
21	315,294	95.1	-3.8	94.6	-2.5

（事業所規模30人以上）

	現金給与 総額	名目賃金		実質賃金	
		指数	前年比	指数	前年比
奈良県	円		%		%
平成 15 年	373,453	100.8	-3.7	99.9	-3.2
16	354,770	98.9	-1.9	98.2	-1.7
17	356,994	100.0	1.1	100.0	1.8
18	360,028	100.8	0.8	101.0	1.0
19	337,213	97.2	-3.6	97.3	-3.7
20	343,392	97.7	0.5	96.4	-0.9
21	324,046	94.0	-3.8	94.8	-1.7
全国					
平成 15 年	389,664	99.8	-0.1	99.4	0.2
16	376,964	99.0	-0.8	98.6	-0.9
17	380,438	100.0	1.0	100.0	1.5
18	384,401	101.0	1.0	100.7	0.7
19	377,731	100.1	-0.9	99.7	-1.0
20	379,497	99.6	-0.5	97.6	-2.1
21	355,223	94.8	-4.8	94.3	-3.4

(2) 産業別の状況

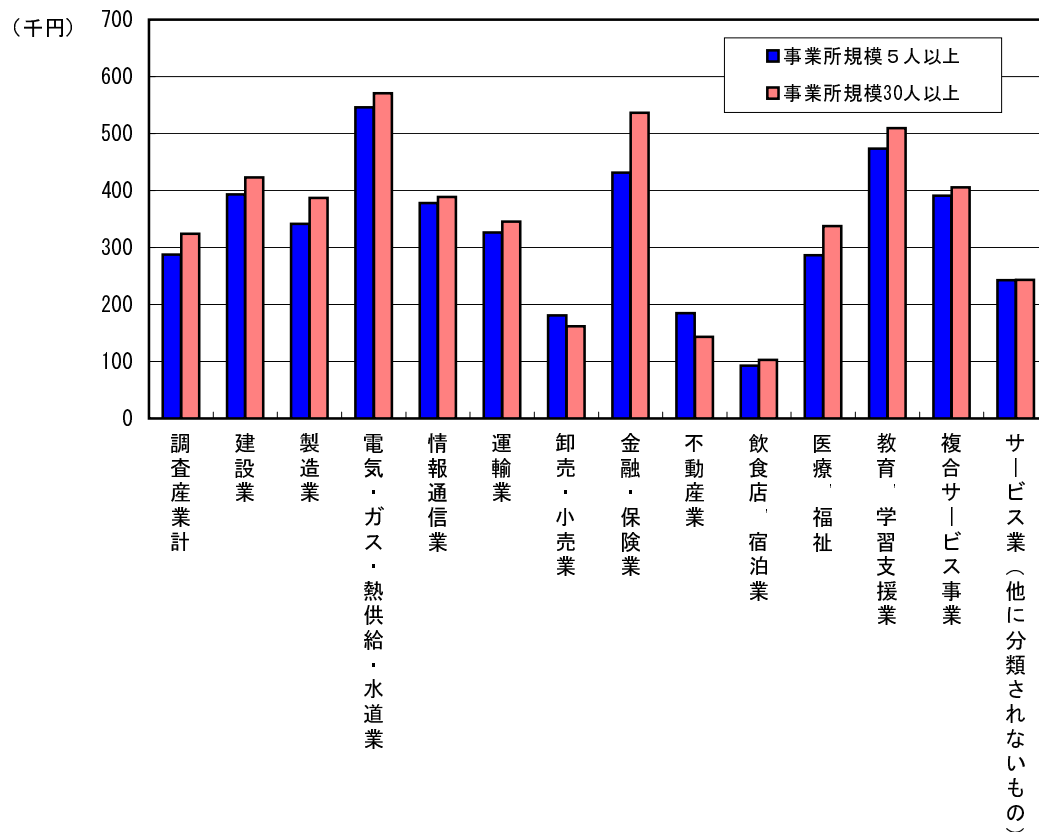
① 事業所規模5人以上の事業所

調査産業計の現金給与総額は287,893円となったが、これを産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が546,210円（前年比4.4%減少）で最も高く、次いで教育、学習支援業（473,403円、同9.7%増加）、金融・保険業（431,464円、同13.5%減少）の順となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

調査産業計の現金給与総額は324,046円となったが、これを産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が571,030円（前年比5.1%減少）で最も高く、次いで金融・保険業（536,256円、同1.0%減少）、教育、学習支援業（509,463円、同3.9%減少）の順となった。

第2-2図 産業別の現金給与総額



第2-2表 産業別の現金給与総額

(事業所規模5人以上)

(単位：円、%)

	現金給与 総額	前年比	きまって支 給する給与	前年比	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
調査産業計	287,893	-1.9	239,319	-0.4	228,138	11,181	48,574
建設業	393,285	6.0	328,070	1.9	312,851	15,219	65,215
製造業	341,640	-7.1	284,080	-5.5	266,447	17,633	57,560
電気・ガス・熱供給・水道業	546,210	-4.4	413,028	-2.5	384,872	28,156	133,182
情報通信業	378,236	-8.0	301,505	-9.7	274,841	26,664	76,731
運輸業	326,494	18.1	273,524	17.1	246,154	27,370	52,970
卸売・小売業	180,726	-1.9	162,670	1.9	157,348	5,322	18,056
金融・保険業	431,464	-13.5	334,613	-9.9	315,517	19,096	96,851
不動産業	184,909	-42.9	172,304	-33.6	161,842	10,462	12,605
飲食店、宿泊業	92,593	-6.8	87,168	-5.3	83,172	3,996	5,425
医療、福祉	286,763	-3.8	236,824	-2.5	226,919	9,905	49,939
教育、学習支援業	473,403	9.7	363,579	11.9	357,855	5,724	109,824
複合サービス事業	390,961	-1.9	298,565	-1.8	292,574	5,991	92,396
サービス業（他に分類されないもの）	242,420	-7.5	209,384	-4.9	199,664	9,720	33,036
調査産業計（全国）	315,294	-3.8	262,357	-2.1	245,687	16,670	52,937

(事業所規模30人以上)

(単位：円、%)

	現金給与 総額	前年比	きまって支 給する給与	前年比	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
調査産業計	324,046	-3.8	262,830	-2.2	248,262	14,568	61,216
建設業	423,127	-4.9	328,258	-10.3	299,513	28,745	94,869
製造業	387,085	-6.5	313,426	-4.4	292,630	20,796	73,659
電気・ガス・熱供給・水道業	571,030	-5.1	423,994	-4.9	378,922	45,072	147,036
情報通信業	388,973	-10.1	300,381	-12.5	273,553	26,828	88,592
運輸業	345,688	23.4	279,470	20.7	252,068	27,402	66,218
卸売・小売業	161,783	-11.1	147,141	-7.6	141,532	5,609	14,642
金融・保険業	536,256	-1.0	400,715	1.4	376,961	23,754	135,541
不動産業	143,207	×	126,948	×	122,471	4,477	16,259
飲食店、宿泊業	102,846	-16.0	96,491	-12.3	93,127	3,364	6,355
医療、福祉	337,609	1.3	274,080	2.2	261,194	12,886	63,529
教育、学習支援業	509,463	-3.9	387,748	-1.0	379,475	8,273	121,715
複合サービス事業	405,536	-8.4	311,825	-5.9	301,675	10,150	93,711
サービス業（他に分類されないもの）	243,045	-11.0	206,392	-7.1	192,097	14,295	36,653
調査産業計（全国）	355,223	-4.8	288,478	-2.5	267,027	21,451	66,745

(3) 男女別の状況

① 事業所規模5人以上の事業所

現金給与総額を男女別にみると、調査産業計では男性が376,657円、女性が195,963円となった。さらに産業別にみると、最も高かったのは男性では金融・保険業(670,615円)、女性では教育、学習支援業(405,564円)となり、最も低かったのは、男女ともに飲食店、宿泊業(男性110,248円、女性70,445円)となった。

また、現金給与総額の男女間格差を産業別にみると、最も格差が小さかったのは教育、学習支援業(男性に対する女性の比率が71.7%)となり、最も格差が大きかったのは卸売・小売業(同38.0%)となった。

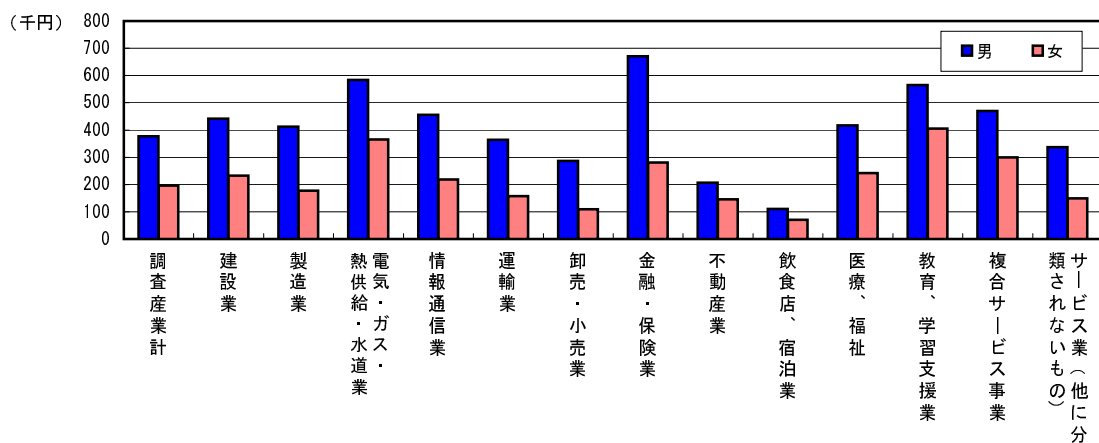
② 事業所規模30人以上の事業所

現金給与総額を男女別にみると、調査産業計では男性が428,454円、女性が212,076円となった。さらに産業別にみると、最も高かったのは男性では金融・保険業(720,737円)、女性では教育、学習支援業(424,451円)となり、最も低かったのは、男女ともに飲食店、宿泊業(男性150,046円、女性64,484円)となった。

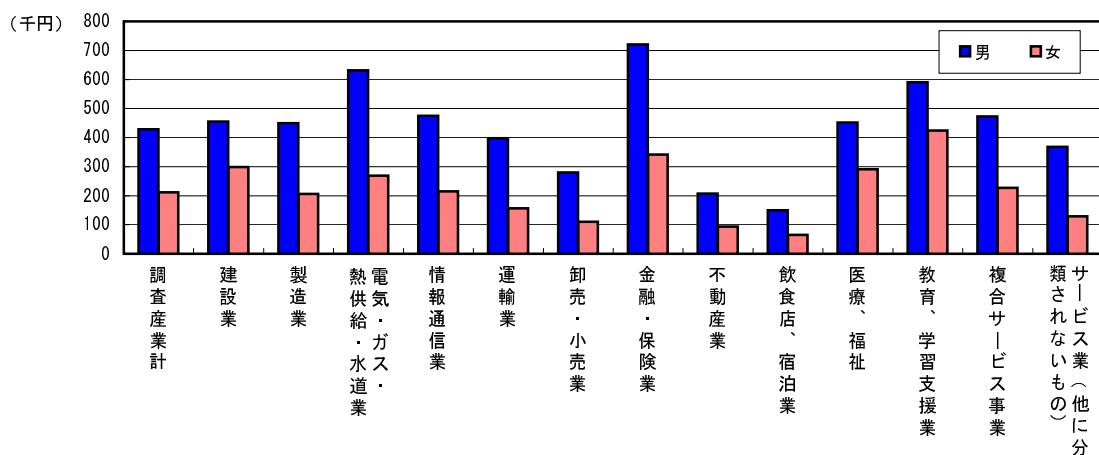
また、現金給与総額の男女間格差を産業別にみると、最も格差が小さかったのは教育、学習支援業(男性に対する女性の比率が71.9%)となり、最も格差が大きかったのはサービス業(他に分類されないもの)(同35.1%)となった。

第2-3図 男女別、産業別の現金給与総額

(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)



第2-3表 男女別、産業別の現金給与総額
(事業所規模5人以上)

(単位：円、%)

	計	男	女	比率
調査産業計	287,893	376,657	195,963	52.0
建設業	393,285	441,176	233,059	52.8
製造業	341,640	412,004	177,181	43.0
電気・ガス・熱供給・水道業	546,210	583,371	364,810	62.5
情報通信業	378,236	456,200	217,919	47.8
運輸業	326,494	364,517	157,076	43.1
卸売・小売業	180,726	287,129	109,002	38.0
金融・保険業	431,464	670,615	280,551	41.8
不動産業	184,909	206,890	145,755	70.5
飲食店、宿泊業	92,593	110,248	70,445	63.9
医療、福祉	286,763	417,245	241,576	57.9
教育、学習支援業	473,403	565,500	405,564	71.7
複合サービス事業	390,961	470,470	299,000	63.6
サービス業(他に分類されないもの)	242,420	336,595	148,643	44.2
調査産業計(全国)	315,294	400,686	205,426	51.3

(注)「比率」は、男に対する女の割合を表す。

(事業所規模30人以上)

(単位：円、%)

	計	男	女	比率
調査産業計	324,046	428,454	212,076	49.5
建設業	423,127	454,755	298,457	65.6
製造業	387,085	449,282	205,647	45.8
電気・ガス・水道業	571,030	631,648	269,243	42.6
情報通信業	388,973	475,193	215,395	45.3
運輸業	345,688	397,515	156,112	39.3
卸売・小売業	161,783	279,527	110,014	39.4
金融・保険業	536,256	720,737	341,265	47.3
不動産業	143,207	207,140	93,306	45.0
飲食店、宿泊業	102,846	150,046	64,484	43.0
医療、福祉	337,609	451,356	290,865	64.4
教育、学習支援業	509,463	590,115	424,451	71.9
複合サービス事業	405,536	472,529	227,372	48.1
サービス業(他に分類されないもの)	243,045	367,701	129,058	35.1
調査産業計(全国)	355,223	442,826	230,347	52.0

(注)「比率」は、男に対する女の割合を表す。

(4) 就業形態別の状況

① 事業所規模5人以上の事業所

現金給与総額を就業形態別にみると、調査産業計では、一般労働者が393,018円、パートタイム労働者が89,742円となった。

また、一般労働者に対するパートタイム労働者の現金給与総額の比率は、調査産業計では22.8%となり、産業別では、製造業が27.9%、卸売・小売業が26.0%、サービス業（他に分類されないもの）が31.4%となった。

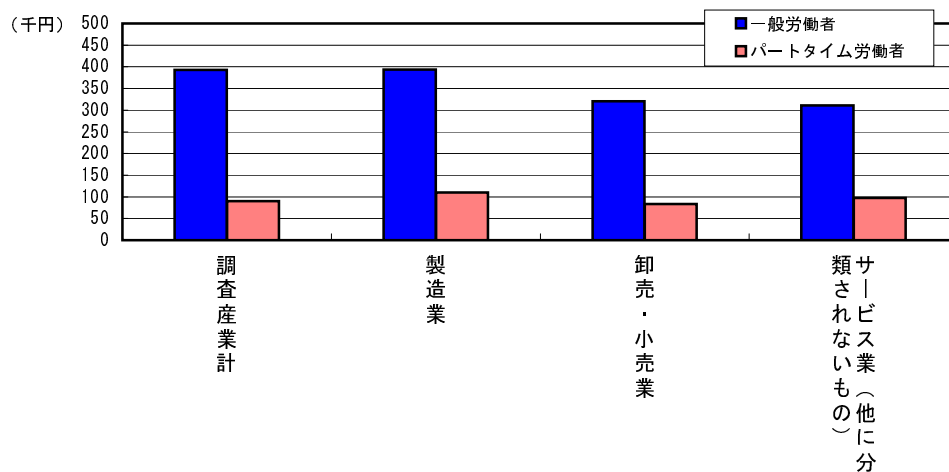
② 事業所規模30人以上の事業所

現金給与総額を就業形態別にみると、調査産業計では、一般労働者が433,896円、パートタイム労働者が98,629円となった。

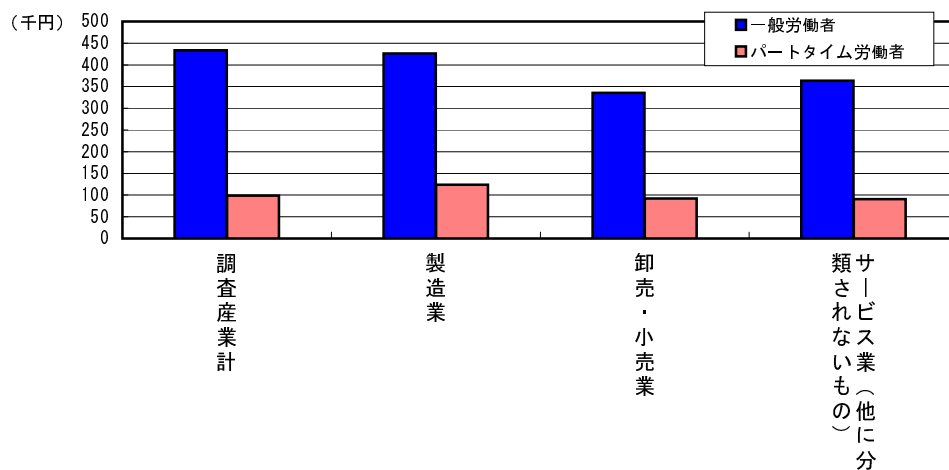
また、一般労働者に対するパートタイム労働者の現金給与総額の比率は、調査産業計では22.7%となり、産業別では、製造業が29.1%、卸売・小売業が27.5%、サービス業（他に分類されないもの）が24.9%となった。

第2-4図 就業形態別の現金給与総額

(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)



第2-4表 就業形態別の現金給与総額

(事業所規模5人以上)

(単位：円、%)

	現金給与 総額	比率	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
一般労働者						
調査産業計	393,018	-	319,716	304,073	15,643	73,302
製造業	394,007	-	324,352	303,605	20,747	69,655
卸売・小売業	320,415	-	277,989	267,055	10,934	42,426
サービス業(他に分類されないもの)	310,616	-	262,620	249,251	13,369	47,996
調査産業計(全国)	398,101	-	326,232	304,408	21,824	71,869
パートタイム労働者						
調査産業計	89,742	22.8	87,777	85,008	2,769	1,965
製造業	110,075	27.9	105,997	102,132	3,865	4,078
卸売・小売業	83,454	26.0	82,368	80,954	1,414	1,086
サービス業(他に分類されないもの)	97,619	31.4	96,346	94,374	1,972	1,273
調査産業計(全国)	94,783	23.8	92,260	89,316	2,944	2,523

(注) 「比率」は、一般労働者に対するパートタイム労働者の現金給与総額の割合を表す。

(事業所規模30人以上)

(単位：円、%)

	現金給与 総額	比率	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
一般労働者						
調査産業計	433,896	-	344,109	324,140	19,969	89,787
製造業	426,414	-	342,624	319,709	22,915	83,790
卸売・小売業	335,698	-	288,002	271,876	16,126	47,696
サービス業(他に分類されないもの)	363,896	-	298,692	274,915	23,777	65,204
調査産業計(全国)	430,858	-	345,026	318,261	26,765	85,832
パートタイム労働者						
調査産業計	98,629	22.7	96,043	92,558	3,485	2,586
製造業	124,255	29.1	118,298	111,666	6,632	5,957
卸売・小売業	92,175	27.5	90,763	89,364	1,399	1,412
サービス業(他に分類されないもの)	90,495	24.9	89,881	87,556	2,325	614
調査産業計(全国)	103,774	24.1	100,482	96,698	3,784	3,292

(注) 「比率」は、一般労働者に対するパートタイム労働者の現金給与総額の割合を表す。

(5) 賞与の状況（事業所規模30人以上）

<夏期賞与>

夏期賞与の常用労働者1人当たりの支給額及び支給月数（所定内給与に対する夏期賞与の割合）は、調査産業計では379,023円（前年421,013円）、1.15ヶ月（前年1.31ヶ月）となった。

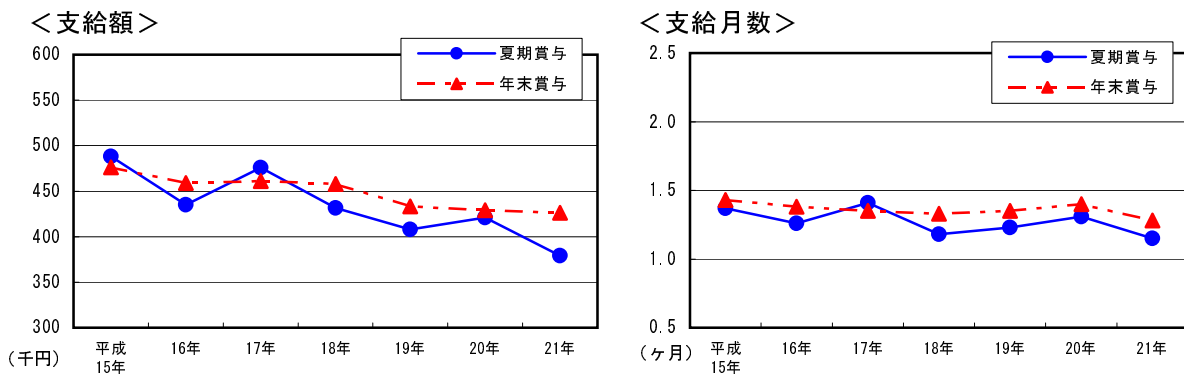
産業別にみると、支給額では金融・保険業（847,314円）、支給月数では情報通信業（2.34ヶ月）が最も多くなった。

<年末賞与>

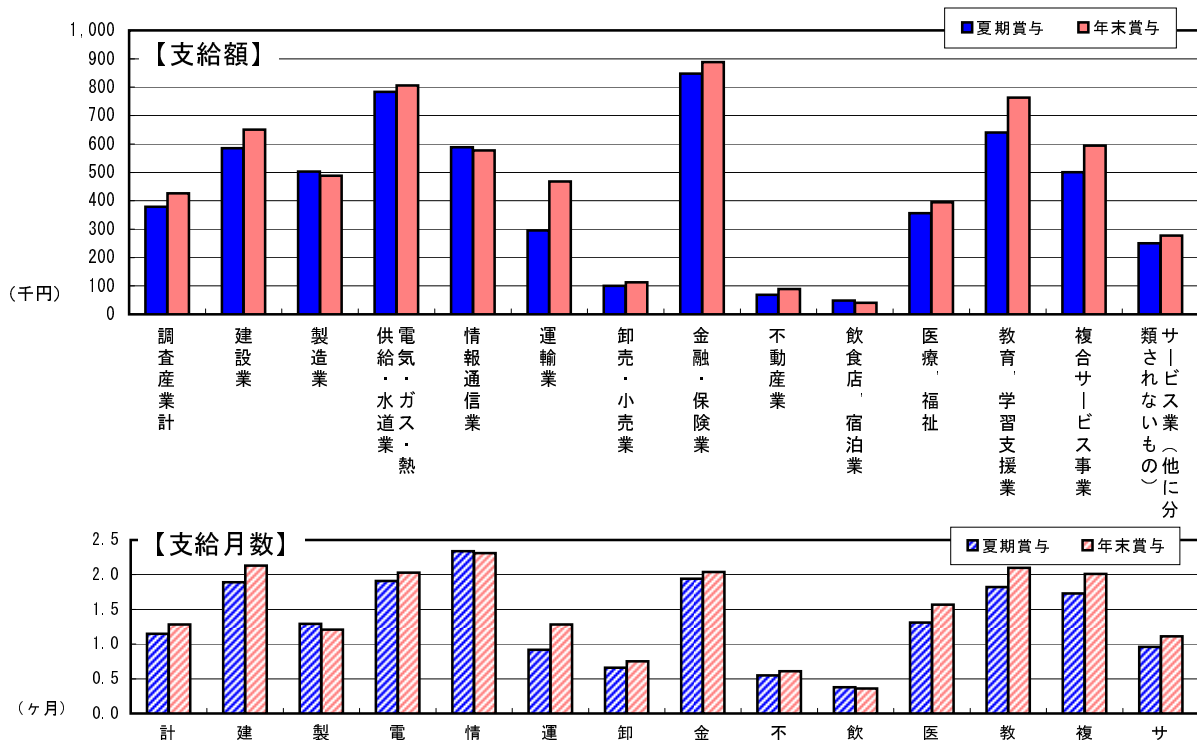
年末賞与の常用労働者1人当たりの支給額及び支給月数（所定内給与に対する年末賞与の割合）は、調査産業計では426,142円（前年428,955円）、1.28ヶ月（前年1.40ヶ月）となった。

産業別にみると、支給額では金融・保険業（888,642円）、支給月数では情報通信業（2.31ヶ月）が最も多くなった。

第2-5図 賞与水準（支給額・支給月数）の推移（事業所規模30人以上）



第2-6図 産業別の賞与水準（支給額・支給月数）（事業所規模30人以上）



第2-5表 賞与水準（支給額・支給月数）の推移（事業所規模30人以上）

（単位：円、ヶ月）

	夏期賞与		年末賞与	
	支給額	支給月数	支給額	支給月数
平成 15 年	488,123	1.37	476,101	1.43
16	434,974	1.26	458,834	1.38
17	475,800	1.41	461,080	1.35
18	431,535	1.18	457,826	1.33
19	407,895	1.23	433,243	1.35
20	421,013	1.31	428,955	1.40
21	379,023	1.15	426,142	1.28

第2-6表 産業別の賞与水準（支給額・支給月数）（事業所規模30人以上）

（単位：円、ヶ月）

	夏期賞与		年末賞与	
	支給額	支給月数	支給額	支給月数
調査産業計	379,023	1.15	426,142	1.28
建設業	584,582	1.89	650,875	2.13
製造業	502,288	1.29	488,377	1.21
電気・ガス・熱供給・水道業	783,315	1.91	805,758	2.03
情報通信業	588,163	2.34	577,657	2.31
運輸業	294,874	0.92	468,248	1.28
卸売・小売業	100,160	0.66	112,306	0.75
金融・保険業	847,314	1.94	888,642	2.04
不動産業	68,972	0.55	88,922	0.61
飲食店、宿泊業	48,229	0.38	40,638	0.36
医療、福祉	356,163	1.31	394,259	1.57
教育、学習支援業	640,741	1.82	763,703	2.10
複合サービス事業	500,211	1.73	594,209	2.01
サービス業（他に分類されないもの）	250,401	0.96	277,656	1.11
調査産業計（全国）	409,711	1.16	430,047	1.24

3 労働時間の動き

(1) 労働時間の推移

① 事業所規模5人以上の事業所

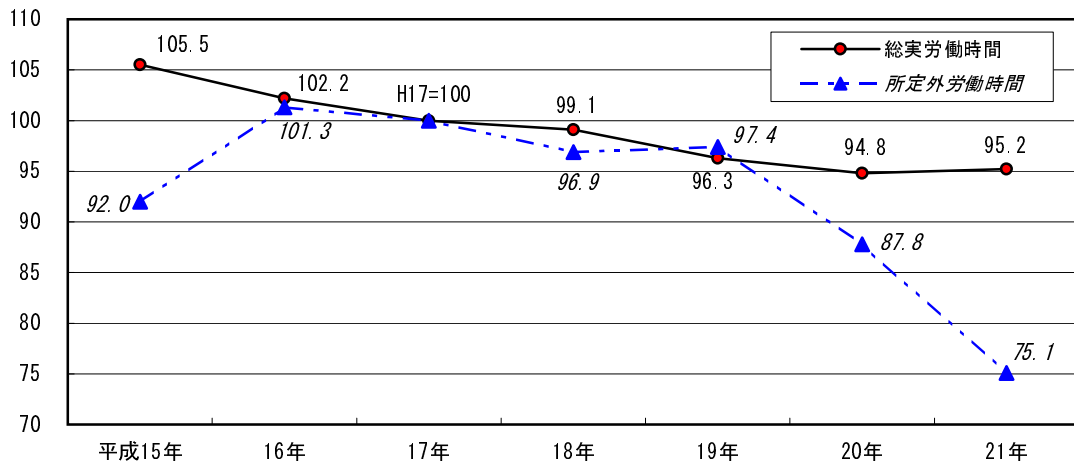
調査産業計の総実労働時間は138.8時間（前年比0.4%増加）で、このうち、所定内労働時間は132.0時間（同1.4%増加）、所定外労働時間は6.8時間（同14.5%減少）となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

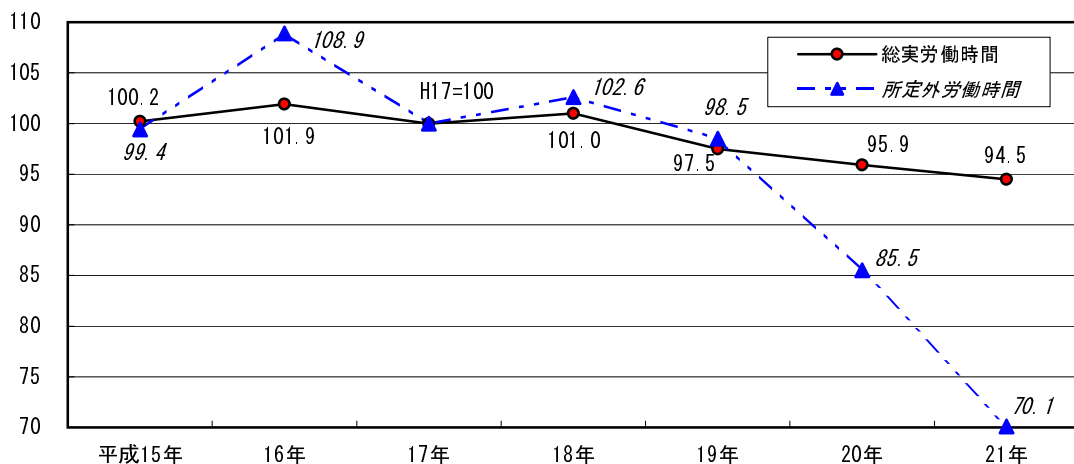
調査産業計の総実労働時間は141.6時間（前年比1.5%減少）で、このうち、所定内労働時間は134.2時間（同0.1%減少）、所定外労働時間は7.4時間（同18.0%減少）となった。

第3-1図 労働時間の指数の推移（調査産業計）

（事業所規模5人以上）



（事業所規模30人以上）



第3-1表 総実労働時間等の推移（調査産業計）

（事業所規模5人以上）

	奈良県				全国			
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日
平成 15 年	149.9	141.7	8.2	19.4	152.3	142.3	10.0	19.7
16	150.0	140.5	9.5	19.4	151.3	141.0	10.3	19.7
17	145.7	136.5	9.2	19.1	150.2	139.8	10.4	19.5
18	144.4	135.5	8.9	19.1	150.9	140.2	10.7	19.5
19	141.3	132.1	9.2	18.8	150.7	139.7	11.0	19.4
20	140.7	131.8	8.9	18.6	149.3	138.6	10.7	19.3
21	138.8	132.0	6.8	18.6	144.4	135.2	9.2	18.9
（前年比）	%	%	%	（前年差）日	%	%	%	（前年差）日
平成 15 年	1.3	1.8	-7.0	0.2	-0.1	-0.3	4.6	-0.1
16	0.6	0.1	10.1	0.0	0.2	-0.2	3.3	0.0
17	-1.9	-1.8	-3.8	-0.3	-0.6	-0.7	1.1	-0.2
18	-0.8	-0.7	-3.1	0.0	0.5	0.3	2.6	0.0
19	-2.8	-3.1	0.5	-0.3	-0.7	-0.8	1.3	-0.1
20	-1.6	-1.0	-9.9	-0.2	-1.2	-1.1	-1.5	-0.1
21	0.4	1.4	-14.5	0.0	-2.9	-1.9	-15.2	-0.4

（事業所規模30人以上）

	奈良県				全国			
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日
平成 15 年	151.8	142.2	9.6	19.5	153.8	141.7	12.1	19.6
16	153.3	141.9	11.4	19.6	153.3	140.9	12.4	19.6
17	149.6	138.8	10.8	19.3	152.4	140.0	12.4	19.4
18	151.1	140.0	11.1	19.3	153.5	140.6	12.9	19.4
19	147.0	136.1	10.9	18.9	154.2	140.8	13.4	19.4
20	147.1	136.4	10.7	19.0	153.0	140.1	12.9	19.3
21	141.6	134.2	7.4	18.6	147.3	136.4	10.9	18.8
（前年比）	%	%	%	（前年差）日	%	%	%	（前年差）日
平成 15 年	-0.8	-1.2	6.8	0.0	0.3	-0.2	5.9	0.0
16	1.8	1.2	9.7	0.1	0.5	0.3	3.1	0.0
17	-1.7	-1.1	-6.9	-0.3	-0.5	-0.6	0.4	-0.2
18	1.0	0.9	2.5	0.0	0.7	0.4	3.2	0.0
19	-3.5	-3.6	-4.0	-0.4	-0.2	-0.5	2.3	0.0
20	-1.6	-0.8	-13.2	0.1	-1.2	-1.0	-2.8	-0.1
21	-1.5	-0.1	-18.0	-0.4	-3.1	-1.8	-16.7	-0.5

(2) 産業別の状況

① 事業所規模5人以上の事業所

総実労働時間を産業別にみると、運輸業が186.5時間で最も長く、次いで不動産業(162.7時間)、建設業(162.4時間)の順となった。

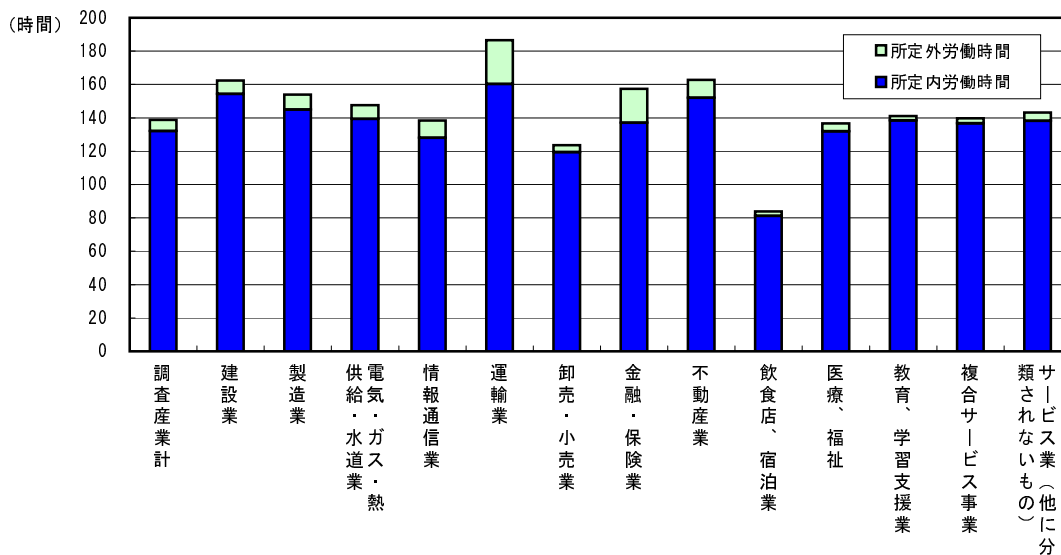
また、所定内労働時間が最も長い産業は運輸業(160.3時間)、所定外労働時間が最も長い産業は運輸業(26.2時間)となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

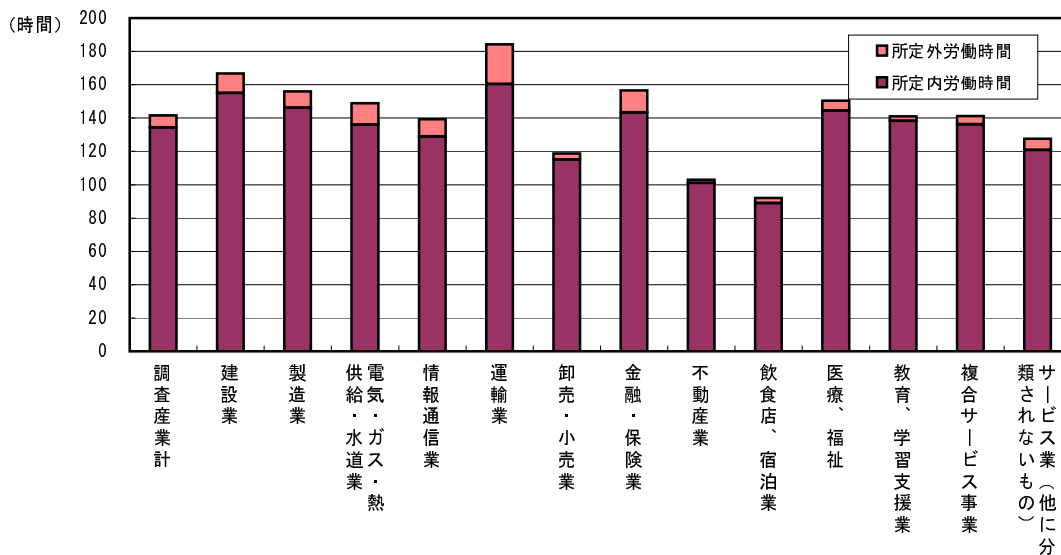
総実労働時間を産業別にみると、運輸業が184.3時間で最も長く、次いで建設業(166.7時間)、金融・保険業(156.5時間)の順となった。

また、所定内労働時間が最も長い産業は運輸業(160.5時間)、所定外労働時間が最も長い産業は運輸業(23.8時間)となった。

第3-2図 産業別の総実労働時間
(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)



第3-2表 産業別の総実労働時間等

(事業所規模5人以上)

	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	138.8	0.4	132.0	1.4	6.8	-14.5	18.6	0.0
建設業	162.4	-1.6	154.3	-2.8	8.1	28.1	21.0	0.3
製造業	154.0	-5.8	144.9	-3.1	9.1	-31.9	18.8	-0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	147.6	-5.2	139.3	-3.4	8.3	-27.6	18.5	-0.2
情報通信業	138.4	-11.9	128.0	-9.8	10.4	-32.2	18.1	-0.9
運輸業	186.5	19.8	160.3	15.1	26.2	51.2	20.8	0.4
卸売・小売業	123.6	4.7	119.4	4.8	4.2	-2.8	18.5	0.7
金融・保険業	157.4	-2.7	137.1	-4.8	20.3	19.7	19.3	-0.1
不動産業	162.7	-0.9	152.0	5.0	10.7	-42.6	20.5	-1.3
飲食店、宿泊業	83.8	-2.8	81.1	-0.7	2.7	-42.1	14.2	-0.8
医療、福祉	136.6	-0.5	131.8	0.1	4.8	-17.8	19.2	0.2
教育、学習支援業	141.0	7.6	138.3	7.2	2.7	28.1	18.2	0.5
複合サービス事業	139.7	-3.1	136.7	0.2	3.0	-51.5	18.2	-0.3
サービス業（他に分類されないもの）	143.2	1.7	138.1	3.3	5.1	-28.7	19.0	-0.2
調査産業計（全国）	144.4	-2.9	135.2	-1.9	9.2	-15.2	18.9	-0.4

(事業所規模30人以上)

	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	141.6	-1.5	134.2	-0.1	7.4	-18.0	18.6	-0.4
建設業	166.7	-6.8	155.0	-5.5	11.7	-20.5	20.5	0.4
製造業	156.0	-5.1	146.3	-1.8	9.7	-32.9	18.6	-0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	148.8	-3.4	136.1	-2.1	12.7	-15.2	18.4	0.0
情報通信業	139.2	-12.5	129.0	-10.8	10.2	-31.5	18.4	-0.8
運輸業	184.3	19.3	160.5	16.9	23.8	32.4	20.7	-0.3
卸売・小売業	118.7	-3.0	115.0	-2.4	3.7	-16.4	18.7	0.2
金融・保険業	156.5	-3.5	143.3	-1.4	13.2	-44.4	19.1	-0.2
不動産業	102.9	x	101.1	x	1.8	x	16.3	x
飲食店、宿泊業	92.0	-1.6	89.0	0.1	3.0	-32.8	15.3	-0.6
医療、福祉	150.4	2.8	144.5	2.9	5.9	-0.3	20.2	0.8
教育、学習支援業	141.1	0.1	138.4	0.0	2.7	0.5	17.9	-0.9
複合サービス事業	141.3	-1.3	136.2	1.0	5.1	-30.8	18.3	-0.3
サービス業（他に分類されないもの）	127.5	-4.0	120.8	-3.5	6.7	-15.0	17.6	-1.1
調査産業計（全国）	147.3	-3.1	136.4	-1.8	10.9	-16.7	18.8	-0.5

(3) 男女別の状況

① 事業所規模5人以上の事業所

総実労働時間を男女別にみると、調査産業計では男性が155.3時間、女性が121.7時間となった。また、所定内労働時間は男性が145.7時間、女性が117.8時間となり、所定外労働時間は男性が9.6時間、女性が3.9時間となった。

さらに総実労働時間の男女間格差を産業別にみると、最も格差が小さかったのは教育、学習支援業、最も格差が大きかったのは運輸業となった。

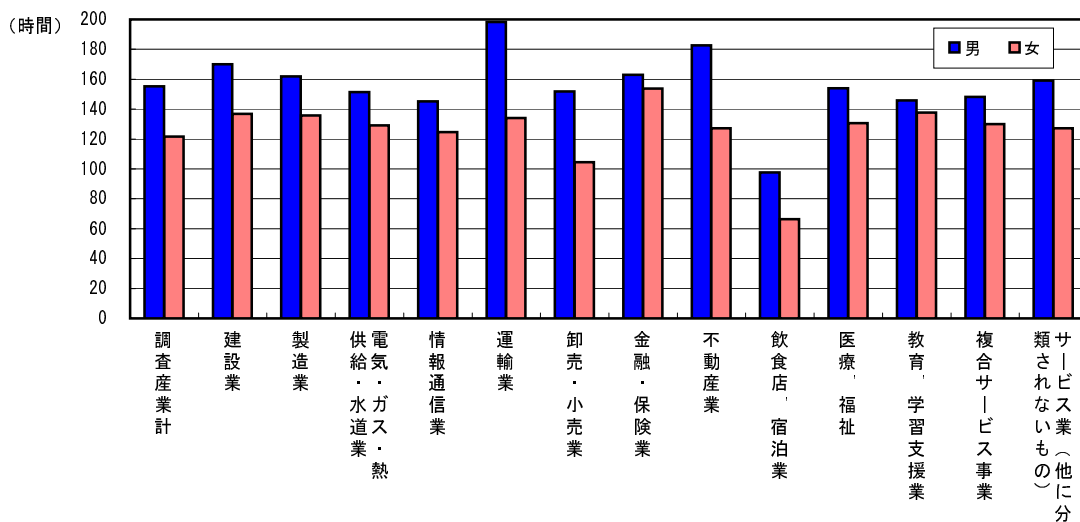
② 事業所規模30人以上の事業所

総実労働時間を男女別にみると、調査産業計では男性が157.4時間、女性が124.7時間となった。また、所定内労働時間は男性が147.0時間、女性が120.4時間となり、所定外労働時間は男性が10.4時間、女性が4.3時間となった。

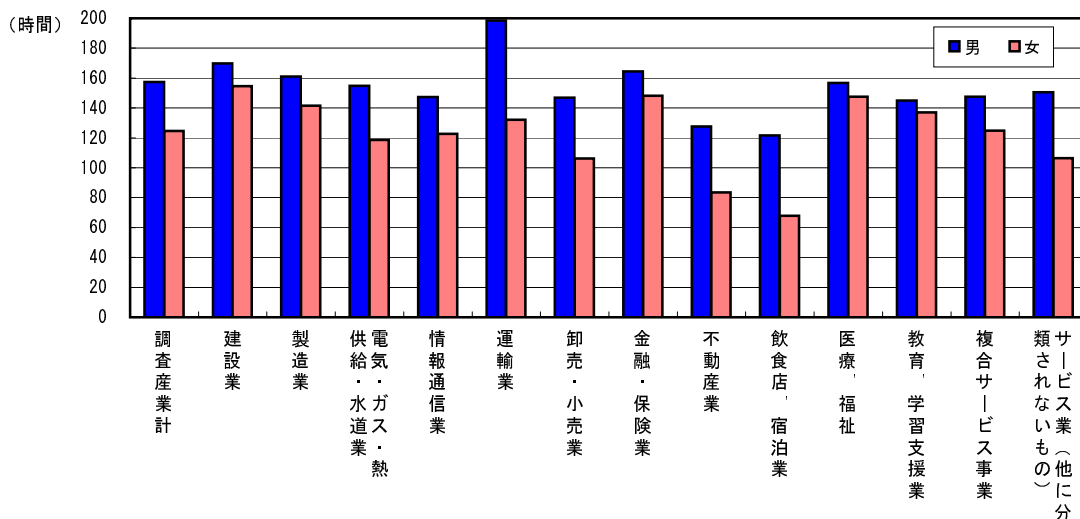
さらに総実労働時間の男女間格差を産業別にみると、最も格差が小さかったのは教育、学習支援業、最も格差が大きかったのは運輸業となった。

第3-3図 男女別、産業別の総実労働時間

(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)



第3-3表 男女別、産業別の総実労働時間等

(事業所規模5人以上)

	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	日	日	日
調査産業計	138.8	155.3	121.7	132.0	145.7	117.8	6.8	9.6	3.9	18.6	19.3	17.9
建設業	162.4	170.1	136.8	154.3	160.6	133.3	8.1	9.5	3.5	21.0	21.4	19.4
製造業	154.0	161.8	135.8	144.9	151.1	130.5	9.1	10.7	5.3	18.8	18.9	18.4
電気・ガス・熱供給・水道業	147.6	151.3	129.2	139.3	141.9	126.3	8.3	9.4	2.9	18.5	18.6	17.9
情報通信業	138.4	145.1	124.7	128.0	133.2	117.2	10.4	11.9	7.5	18.1	18.5	17.1
運輸業	186.5	198.2	134.1	160.3	167.3	129.0	26.2	30.9	5.1	20.8	21.1	19.5
卸売・小売業	123.6	151.9	104.5	119.4	144.8	102.3	4.2	7.1	2.2	18.5	20.1	17.5
金融・保険業	157.4	163.0	153.8	137.1	146.3	131.3	20.3	16.7	22.5	19.3	19.5	19.1
不動産業	162.7	182.6	127.1	152.0	167.2	124.9	10.7	15.4	2.2	20.5	21.7	18.4
飲食店、宿泊業	83.8	97.6	66.3	81.1	93.6	65.3	2.7	4.0	1.0	14.2	15.1	13.0
医療、福祉	136.6	153.9	130.6	131.8	147.6	126.4	4.8	6.3	4.2	19.2	20.0	19.0
教育、学習支援業	141.0	145.8	137.6	138.3	143.0	134.9	2.7	2.8	2.7	18.2	18.5	17.9
複合サービス事業	139.7	148.2	129.9	136.7	144.7	127.5	3.0	3.5	2.4	18.2	19.0	17.2
サービス業（他に分類されないもの）	143.2	159.1	127.3	138.1	151.4	124.8	5.1	7.7	2.5	19.0	19.9	18.1
調査産業計（全国）	144.4	158.5	126.2	135.2	146.1	121.1	9.2	12.4	5.1	18.9	19.5	18.1

(事業所規模30人以上)

	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	日	日	日
調査産業計	141.6	157.4	124.7	134.2	147.0	120.4	7.4	10.4	4.3	18.6	19.1	18.1
建設業	166.7	169.8	154.6	155.0	156.9	147.7	11.7	12.9	6.9	20.5	20.7	20.0
製造業	156.0	161.0	141.6	146.3	150.3	134.7	9.7	10.7	6.9	18.6	18.7	18.4
電気・ガス・熱供給・水道業	148.8	154.9	118.7	136.1	140.6	113.8	12.7	14.3	4.9	18.4	18.6	17.6
情報通信業	139.2	147.4	122.6	129.0	135.5	115.8	10.2	11.9	6.8	18.4	19.0	17.1
運輸業	184.3	198.5	132.2	160.5	169.6	127.1	23.8	28.9	5.1	20.7	21.1	19.3
卸売・小売業	118.7	147.0	106.3	115.0	140.5	103.9	3.7	6.5	2.4	18.7	19.6	18.3
金融・保険業	156.5	164.4	148.2	143.3	148.9	137.4	13.2	15.5	10.8	19.1	19.5	18.7
不動産業	102.9	127.6	83.6	101.1	124.5	82.9	1.8	3.1	0.7	16.3	18.4	14.7
飲食店、宿泊業	92.0	121.7	67.9	89.0	116.3	66.8	3.0	5.4	1.1	15.3	17.5	13.4
医療、福祉	150.4	156.8	147.6	144.5	149.7	142.3	5.9	7.1	5.3	20.2	20.2	20.1
教育、学習支援業	141.1	144.9	137.0	138.4	142.8	133.7	2.7	2.1	3.3	17.9	18.4	17.4
複合サービス事業	141.3	147.5	124.8	136.2	142.1	120.6	5.1	5.4	4.2	18.3	18.6	17.5
サービス業（他に分類されないもの）	127.5	150.5	106.5	120.8	140.5	102.8	6.7	10.0	3.7	17.6	19.0	16.3
調査産業計（全国）	147.3	158.7	130.9	136.4	144.7	124.6	10.9	14.0	6.3	18.8	19.2	18.3

(4) 就業形態別の状況

① 事業所規模5人以上の事業所

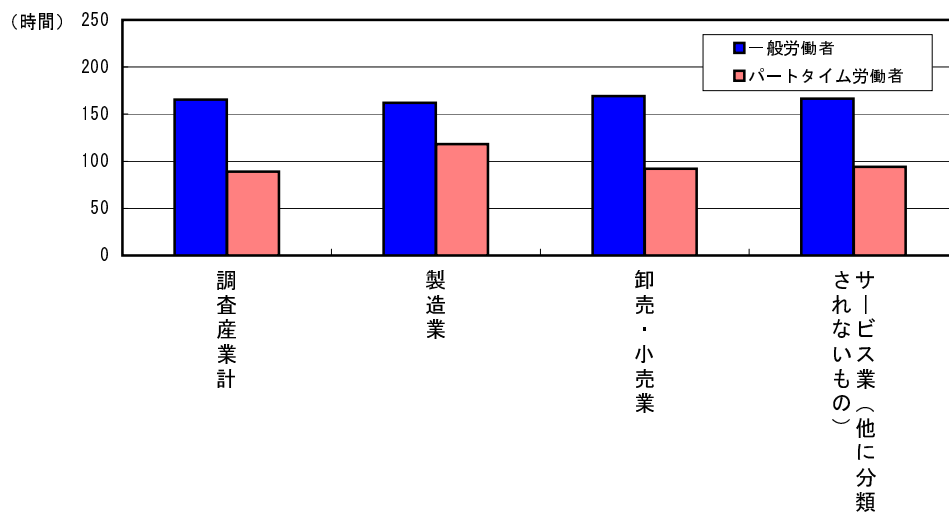
総実労働時間を就業形態別にみると、調査産業計では、一般労働者が165.4時間、パートタイム労働者が88.9時間となった。また、所定内労働時間は一般労働者が155.9時間、パートタイム労働者が87.0時間となり、所定外労働時間は一般労働者が9.5時間、パートタイム労働者が1.9時間となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

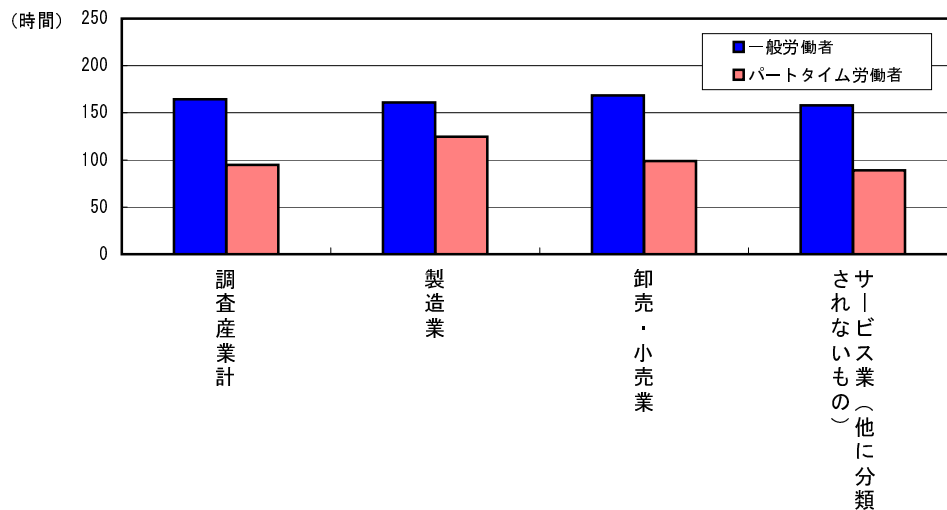
総実労働時間を就業形態別にみると、調査産業計では、一般労働者が164.5時間、パートタイム労働者が94.6時間となった。また、所定内労働時間は一般労働者が154.5時間、パートタイム労働者が92.4時間となり、所定外労働時間は一般労働者が10.0時間、パートタイム労働者が2.2時間となった。

第3-4図 就業形態別の総実労働時間

(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)



第3-4表 就業形態別の総実労働時間等

(事業所規模5人以上)

(単位：時間、日)

	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
一般労働者				
調査産業計	165.4	155.9	9.5	20.1
製造業	162.1	151.9	10.2	19.0
卸売・小売業	169.0	160.8	8.2	20.9
サービス業（他に分類されないもの）	166.3	159.7	6.6	20.7
調査産業計（全国）	164.7	153.0	11.7	20.0
パートタイム労働者				
調査産業計	88.9	87.0	1.9	15.7
製造業	118.1	114.0	4.1	17.8
卸売・小売業	92.0	90.6	1.4	16.9
サービス業（他に分類されないもの）	94.0	92.2	1.8	15.6
調査産業計（全国）	90.2	87.7	2.5	15.8

(事業所規模30人以上)

(単位：時間、日)

	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
一般労働者				
調査産業計	164.5	154.5	10.0	19.8
製造業	160.9	150.6	10.3	18.7
卸売・小売業	168.5	159.3	9.2	20.4
サービス業（他に分類されないもの）	158.1	147.7	10.4	19.6
調査産業計（全国）	163.1	149.9	13.2	19.6
パートタイム労働者				
調査産業計	94.6	92.4	2.2	16.3
製造業	124.5	118.2	6.3	18.0
卸売・小売業	98.9	97.4	1.5	18.0
サービス業（他に分類されないもの）	89.0	86.9	2.1	15.1
調査産業計（全国）	94.7	91.5	3.2	16.3

4 雇用の動き

(1) 雇用水準の推移

① 事業所規模5人以上の事業所

調査産業計の推計常用労働者数は331,694人、常用雇用指数は100.9（前年比0.3%減少）となった。

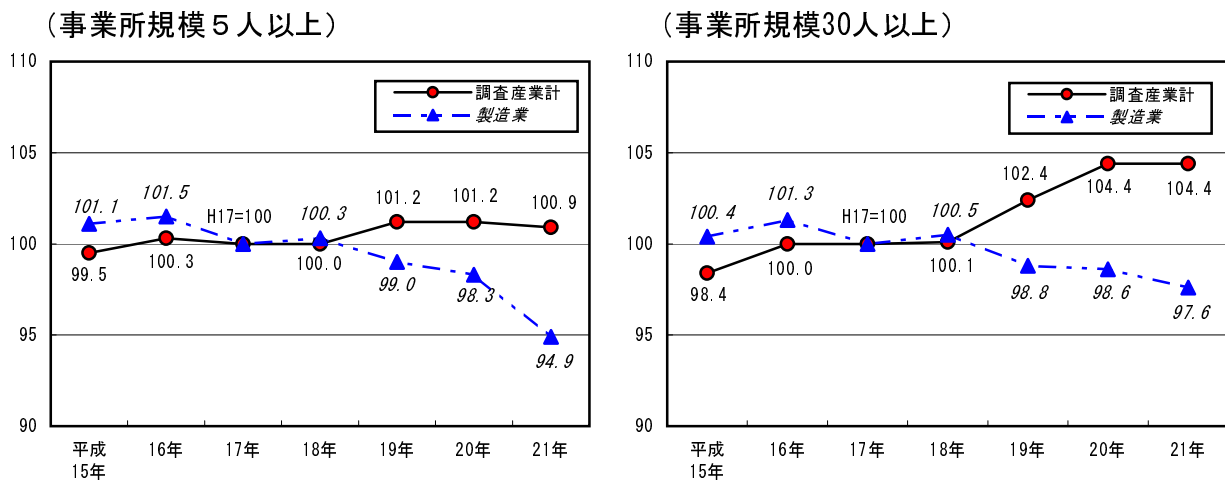
また、製造業では、推計常用労働者数は69,839人、常用雇用指数は94.9（前年比3.5%減少）となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

調査産業計の推計常用労働者数は195,524人、常用雇用指数は104.4（前年比と同じ）となった。

また、製造業では、推計常用労働者数は51,214人、常用雇用指数は97.6（前年比1.0%減少）となった。

第4-1図 常用雇用指数の推移



第4-1表 推計常用労働者数及び常用雇用指数の推移

	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	推計常用労働者数	常用雇用指数	推計常用労働者数	常用雇用指数	推計常用労働者数	常用雇用指数	推計常用労働者数	常用雇用指数
平成15年	294,961	99.5	69,806	101.1	162,430	98.4	48,311	100.4
16年	323,792	100.3	73,692	101.5	181,703	100.0	51,560	101.3
17年	324,191	100.0	73,726	100.0	183,338	100.0	52,101	100.0
18年	321,031	100.0	73,996	100.3	180,880	100.1	52,092	100.5
19年	321,824	101.2	73,148	99.0	182,318	102.4	50,986	98.8
20年	318,843	101.2	72,698	98.3	183,444	104.4	50,650	98.6
21年	331,694	100.9	69,839	94.9	195,524	104.4	51,214	97.6

(2) 産業別の状況

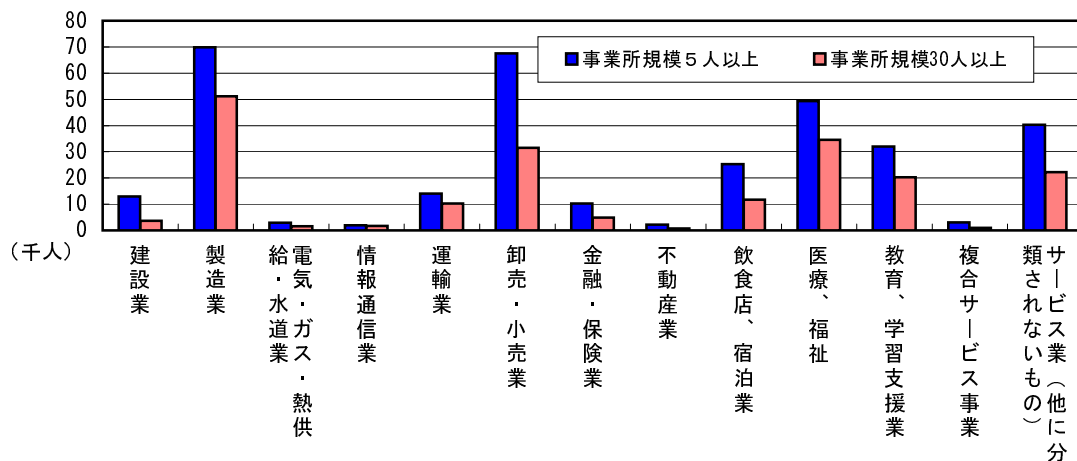
① 事業所規模5人以上の事業所

推計常用労働者数を産業別にみると、製造業が69,839人で最も多く、次いで卸売・小売業(67,545人)、医療、福祉(49,355人)の順となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

推計常用労働者数を産業別にみると、製造業が51,214人で最も多く、次いで医療、福祉(34,616人)、卸売・小売業(31,559人)の順となった。

第4-2図 産業別の推計常用労働者数



第4-2表 産業別の推計常用労働者数及び常用雇用指数

	事業所規模5人以上			事業所規模30人以上		
	推計常用労働者数	常用雇用指数	前年比	推計常用労働者数	常用雇用指数	前年比
調査産業計	人		%	人		%
調査産業計	331,694	100.9	-0.3	195,524	104.4	0.0
建設業	12,923	83.3	-1.4	3,682	83.1	0.7
製造業	69,839	94.9	-3.5	51,214	97.6	-1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2,895	194.4	-1.2	1,563	104.5	1.9
情報通信業	2,000	66.1	-15.7	1,754	86.2	-6.5
運輸業	13,987	99.3	-1.7	10,312	100.1	-0.4
卸売・小売業	67,545	92.1	-2.7	31,559	90.0	-3.6
金融・保険業	10,291	123.4	8.7	4,913	102.0	1.5
不動産業	2,142	100.3	-5.3	768	128.8	x
飲食店、宿泊業	25,316	99.5	3.1	11,674	115.4	9.5
医療、福祉	49,355	121.5	5.8	34,616	127.2	4.9
教育、学習支援業	31,990	107.6	5.5	20,292	112.2	4.6
複合サービス事業	3,107	62.0	-45.8	928	33.1	-73.9
サービス業(他に分類されないもの)	40,303	110.3	2.7	22,250	125.3	3.6
調査産業計(全国)	千人		%	千人		%
調査産業計(全国)	43,992	103.9	0.2	26,257	103.7	-0.4

(3) 男女別の状況

① 事業所規模5人以上の事業所

推計常用労働者数を男女別にみると、調査産業計では男性168,647人（構成比50.8%）、女性163,047人（同49.2%）となった。

また、産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、建設業など8産業では男性が、医療、福祉、金融・保険業など5産業では女性が、それぞれ過半を占めた。

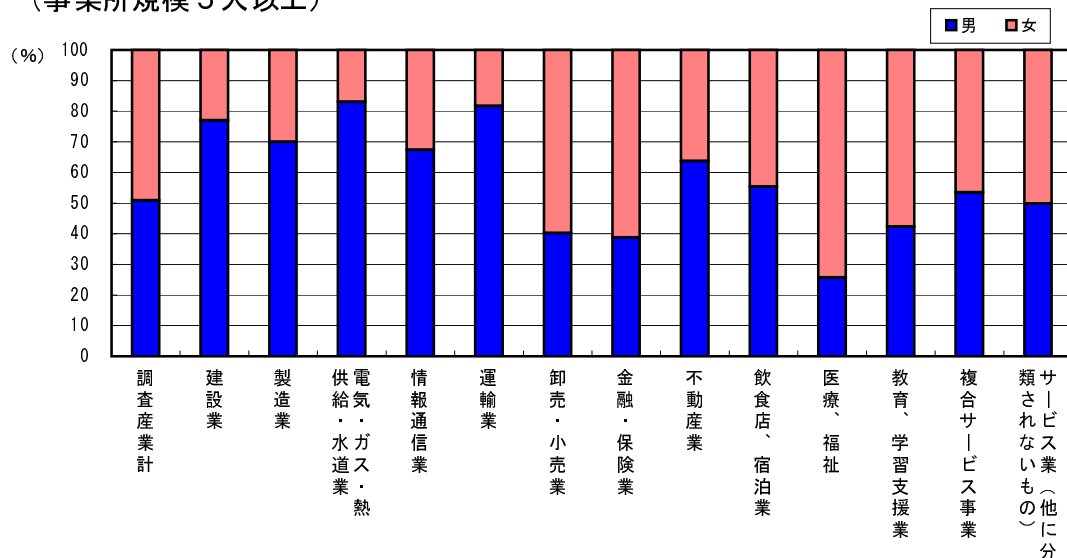
② 事業所規模30人以上の事業所

推計常用労働者数を男女別にみると、調査産業計では男性101,157人（構成比51.7%）、女性94,367人（同48.3%）となった。

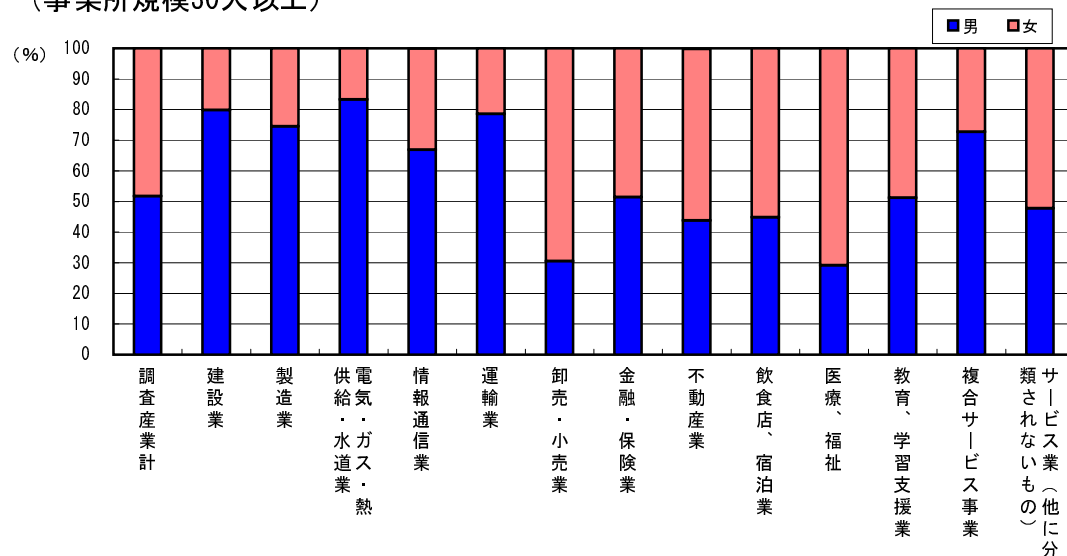
また、産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業、建設業、運輸業など8産業では男性が、医療、福祉、卸売・小売業など5産業では女性が、それぞれ過半を占めた。

第4-3図 産業別の推計常用労働者数の男女比率

(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)



第4-3表 男女別、産業別の推計常用労働者数
(事業所規模5人以上)

	計	男		女	
		実数	比率	実数	比率
	人	人	%	人	%
調査産業計	331,694	168,647	50.8	163,047	49.2
建設業	12,923	9,957	77.0	2,966	23.0
製造業	69,839	48,916	70.0	20,923	30.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2,895	2,406	83.1	489	16.9
情報通信業	2,000	1,347	67.4	653	32.7
運輸業	13,987	11,433	81.7	2,554	18.3
卸売・小売業	67,545	27,203	40.3	40,342	59.7
金融・保険業	10,291	3,988	38.8	6,305	61.3
不動産業	2,142	1,365	63.7	776	36.2
飲食店、宿泊業	25,316	14,027	55.4	11,290	44.6
医療、福祉	49,355	12,697	25.7	36,660	74.3
教育、学習支援業	31,990	13,544	42.3	18,446	57.7
複合サービス事業	3,107	1,663	53.5	1,443	46.4
サービス業(他に分類されないもの)	40,303	20,104	49.9	20,199	50.1
	千人	千人	%	千人	%
調査産業計(全国)	43,992	24,746	56.3	19,246	43.7

(注)「比率」は、各産業の総数を100としたときの男女別人数の割合を表す。

(事業所規模30人以上)

	計	男		女	
		実数	比率	実数	比率
	人	人	%	人	%
調査産業計	195,524	101,157	51.7	94,367	48.3
建設業	3,682	2,938	79.8	744	20.2
製造業	51,214	38,141	74.5	13,074	25.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1,563	1,302	83.3	261	16.7
情報通信業	1,754	1,173	66.9	579	33.0
運輸業	10,312	8,104	78.6	2,208	21.4
卸売・小売業	31,559	9,639	30.5	21,920	69.5
金融・保険業	4,913	2,526	51.4	2,387	48.6
不動産業	768	336	43.8	430	56.0
飲食店、宿泊業	11,674	5,232	44.8	6,442	55.2
医療、福祉	34,616	10,074	29.1	24,542	70.9
教育、学習支援業	20,292	10,390	51.2	9,903	48.8
複合サービス事業	928	675	72.7	253	27.3
サービス業(他に分類されないもの)	22,250	10,627	47.8	11,623	52.2
	千人	千人	%	千人	%
調査産業計(全国)	26,257	15,427	58.8	10,830	41.2

(注)「比率」は、各産業の総数を100としたときの男女別人数の割合を表す。

(4) 就業形態別の状況

① 事業所規模5人以上の事業所

推計常用労働者数を就業形態別にみると、調査産業計では一般労働者が216,734人、パートタイム労働者が114,960人となり、パートタイム労働者比率は34.7%となった。

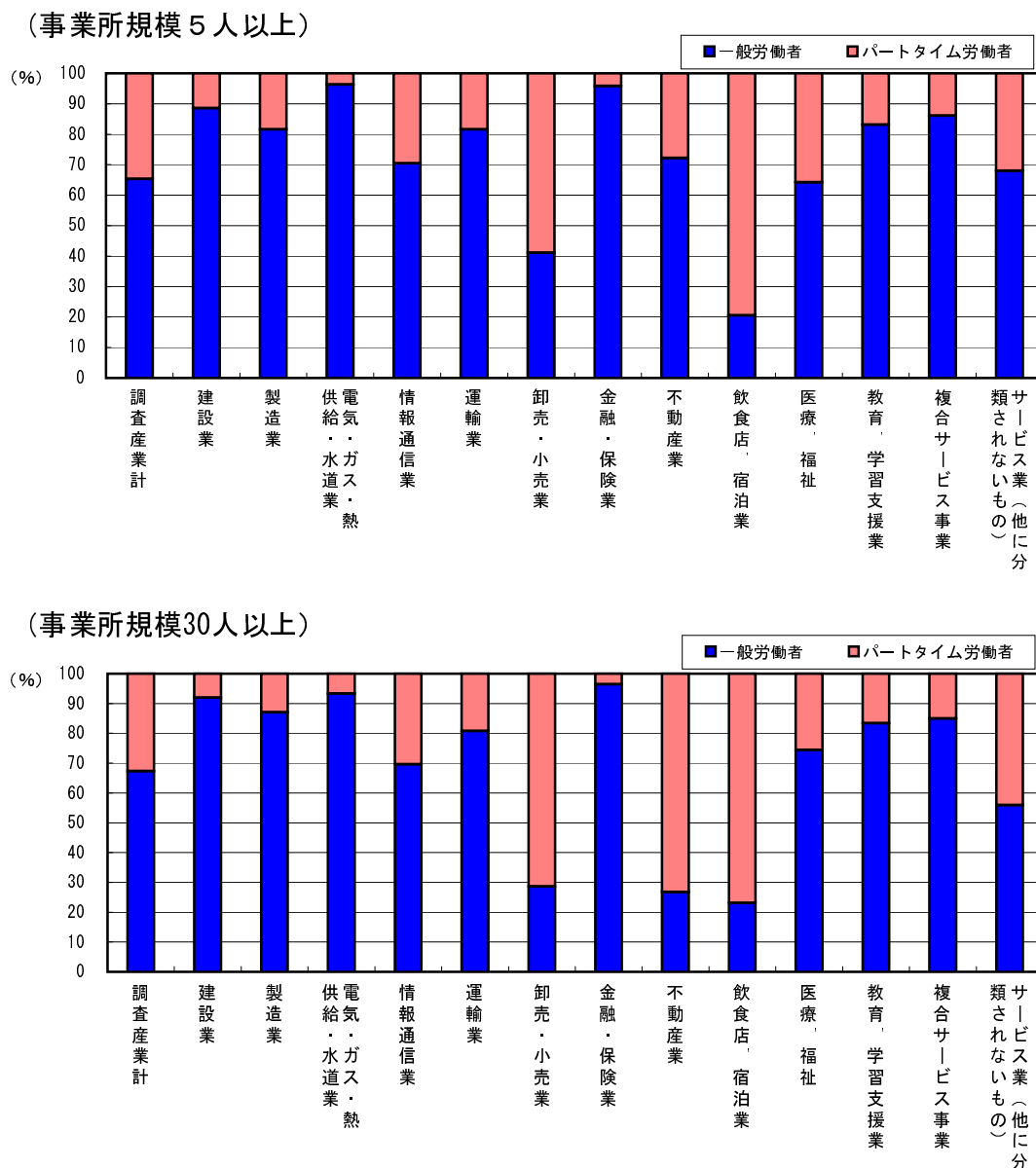
また、パートタイム労働者比率を産業別にみると、飲食店、宿泊業で79.4%、卸売・小売業で58.9%を占めた以外は、各産業とも4割以下となり、特に電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業では1割未満となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

推計常用労働者数を就業形態別にみると、調査産業計では一般労働者が131,519人、パートタイム労働者が64,005人となり、パートタイム労働者比率は32.7%となった。

また、パートタイム労働者比率を産業別にみると、飲食店、宿泊業で76.9%、不動産業で73.3%、卸売・小売業で71.4%を占めた以外は、各産業とも5割以下となり、特に金融・保険業、電気・ガス・熱供給・水道業、建設業では1割未満となった。

第4-4図 産業別の推計常用労働者数の構成比率



第4-4表 就業形態別、産業別の推計常用労働者数
(事業所規模5人以上)

	一般労働者			パートタイム労働者			パートタイム労働者比率
	計	男	女	計	男	女	
	人	人	人	人	人	人	%
調査産業計	216,734	139,889	76,845	114,960	28,758	86,202	34.7
建設業	11,442	9,259	2,183	1,481	698	783	11.5
製造業	56,958	46,316	10,642	12,881	2,600	10,281	18.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2,789	2,397	392	106	9	97	3.7
情報通信業	1,412	1,068	344	588	279	309	29.6
運輸業	11,411	10,287	1,124	2,576	1,146	1,430	18.4
卸売・小売業	27,748	19,792	7,956	39,797	7,411	32,386	58.9
金融・保険業	9,863	3,979	5,886	428	9	419	4.2
不動産業	1,546	1,149	396	596	216	380	27.8
飲食店、宿泊業	5,203	4,374	830	20,113	9,653	10,460	79.4
医療、福祉	31,703	10,306	21,399	17,652	2,391	15,261	35.8
教育、学習支援業	26,563	12,092	14,471	5,427	1,452	3,975	16.9
複合サービス事業	2,675	1,577	1,097	432	86	346	13.9
サービス業（他に分類されないもの）	27,418	17,297	10,121	12,885	2,807	10,078	32.0
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%
調査産業計（全国）	31,974	21,639	10,335	12,018	3,107	8,911	27.3

(注) パートタイム労働者比率は一般労働者に対するパートタイム労働者の比率を表す。

(事業所規模30人以上)

	一般労働者			パートタイム労働者			パートタイム労働者比率
	計	男	女	計	男	女	
	人	人	人	人	人	人	%
調査産業計	131,519	87,410	44,109	64,005	13,747	50,258	32.7
建設業	3,387	2,809	578	295	129	166	8.0
製造業	44,544	36,589	7,956	6,670	1,552	5,118	13.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1,457	1,293	164	106	9	97	6.7
情報通信業	1,221	934	285	533	239	294	30.4
運輸業	8,334	7,436	898	1,978	668	1,310	19.2
卸売・小売業	9,031	6,317	2,714	22,528	3,322	19,206	71.4
金融・保険業	4,738	2,521	2,217	175	5	170	3.6
不動産業	205	153	50	563	183	380	73.3
飲食店、宿泊業	2,698	2,374	324	8,976	2,858	6,118	76.9
医療、福祉	25,775	8,256	17,519	8,841	1,818	7,023	25.6
教育、学習支援業	16,909	9,271	7,639	3,383	1,119	2,264	16.6
複合サービス事業	789	629	160	139	46	93	15.0
サービス業（他に分類されないもの）	12,430	8,827	3,603	9,820	1,800	8,020	44.1
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%
調査産業計（全国）	20,181	13,899	6,282	6,076	1,528	4,548	23.1

(注) パートタイム労働者比率は一般労働者に対するパートタイム労働者の比率を表す。

(5) 労働異動の状況

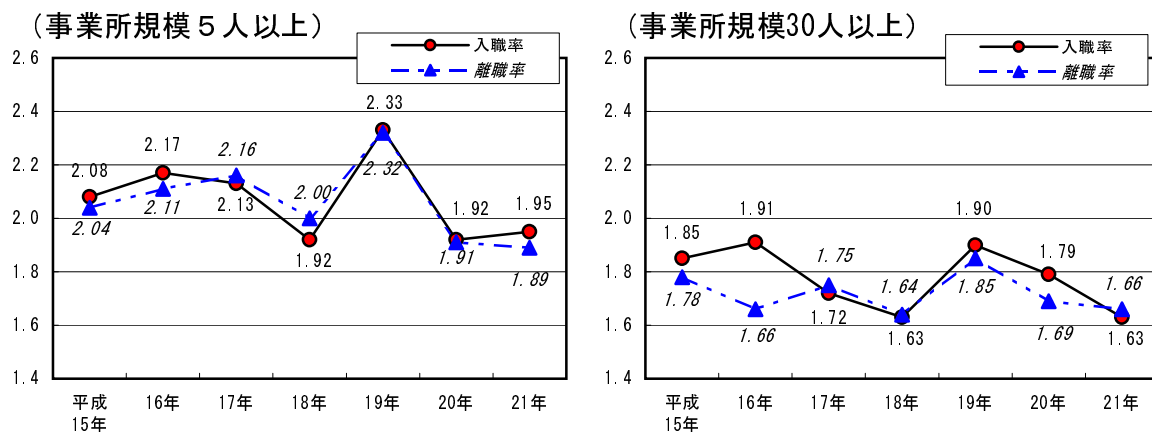
① 事業所規模5人以上の事業所

調査産業計の労働異動の状況を見ると、入職率は1.95（前年比0.03ポイント上昇）、離職率は1.89（同0.02ポイント低下）となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

調査産業計の労働異動の状況を見ると、入職率は1.63（前年比0.16ポイント低下）、離職率は1.66（同0.03ポイント低下）となった。

第4-5図 入職率及び離職率の推移（調査産業計）



第4-6図 入職率及び離職率の月別の動き（調査産業計）

